

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいいきき幸せに暮らせるまち

施策番号・名 14 高齢者福祉の推進

基本事業番号・名 14-04 家族介護の支援

事務事業番号	所管課係名		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)					
	事務事業名	対象		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
14-04-01	福祉総務課 高齢者福祉係	対象	申請時に65歳以上で、市内在住者であり、かつ、介護認定で要介護3以上の在宅者	平成21年度	78 (人)	平成21年度	143 (枚)	平成21年度	54.5 (%)	平成21年度	473	平成21年度	117	平成21年度	590	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	訪問理美容事業	手段	・申請により年間1人2枚の利用券を交付する。申請は随時とするが、10月以降の申請については1枚とする。 ・理美容後、理美容組合から利用券を回収し、1枚に5千円を当該組合に支払う。	平成20年度	66 (人)	平成20年度	123 (枚)	平成20年度	53.7 (%)	平成20年度	400	平成20年度	99	平成20年度	499	22年度以降に向けた方向性	縮小	所管課長名: 福祉総務課 小島信行	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	在宅で介護度の高い高齢者の整髪に対する助成を行う。	平成19年度	63 (人)	平成19年度	121 (枚)	平成19年度	52.1 (%)	平成19年度	400	平成19年度	99	平成19年度	499	改善の余地	■あり □なし	要介護3以上の者の整髪をすることにより、その生活環境を向上させ、介護者への好影響も考えられ、衛生面でも好ましい事業であるが、方法・対象者等の検討が必要である。	超高齢化社会が進む中、その役割は大きくなっている。	
14-04-02	介護福祉課 地域ケア係	対象	市内の居宅介護支援事務所	平成21年度	22 (所)	平成21年度	687 (回・時)	平成21年度	未把握 (回)	平成21年度	0	平成21年度	0	平成21年度	0	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	ケアマネージャー・ケアプラン作成支援事業	手段	市や在宅介護支援センターが中心となって、サービス担当者会議への参加や介護支援専門員への助言、技術的支援及びスキルアップのための講演等を開催する。	平成20年度	22 (所)	平成20年度	496 (回・時)	平成20年度	未把握 (回)	平成20年度	38	平成20年度	0	平成20年度	38	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 介護福祉課 内野寛香	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	居宅介護支援事業所のケアマネージャーのスキルアップを図り、サービスの質の向上と充実を目指す。	平成19年度	22 (所)	平成19年度	0 (回・時)	平成19年度	未把握 (回)	平成19年度	38	平成19年度	0	平成19年度	38	改善の余地	□あり ■なし	介護保険法によるものである。(平成21年度は地域包括支援センターにて実施)	介護保険法に基づく事業であり、継続する必要がある。	
14-04-03	介護福祉課 地域ケア係	対象	市が行う介護予防・生活支援事業の調査・モニタリング・自立支援会議の出席	平成21年度	1,522 (人)	平成21年度	( )	平成21年度	( )	平成21年度	22,573	平成21年度	0	平成21年度	22,573	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	自立支援事業	手段	市が行う介護予防・生活支援事業の調査・モニタリング・自立支援会議に出席し適切なサービスを提供する。	平成20年度	5,452 (人)	平成20年度	( )	平成20年度	( )	平成20年度	24,181	平成20年度	0	平成20年度	24,181	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 介護福祉課 内野寛香	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	介護予防・生活支援事業を利用している高齢者に対しモニタリングを行い適切なサービスの提供に努める。	平成19年度	4,680 (人)	平成19年度	( )	平成19年度	( )	平成19年度	16,164	平成19年度	0	平成19年度	16,164	改善の余地	□あり ■なし	地域包括支援センターの業務内容として位置づけられているものである。	事象の早期対応のためにモニタリングは必須である。	
14-04-04	介護福祉課 地域ケア係	対象	65歳以上の高齢者	平成21年度	26,600 (人)	平成21年度	2,527 (件)	平成21年度	2,527 (件)	平成21年度	4,390	平成21年度	0	平成21年度	4,390	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	在宅介護支援センター 運営事業	手段	居宅介護支援を実施するとともに要援護高齢者やその家族に対して相談に応じる	平成20年度	25,862 (人)	平成20年度	499 (件)	平成20年度	499 (件)	平成20年度	4,390	平成20年度	0	平成20年度	4,390	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 介護福祉課 内野寛香	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	要援護高齢者やその家族に対して相談や各種福祉サービスの利用調整を行う	平成19年度	245,750 (人)	平成19年度	(件)	平成19年度	(件)	平成19年度	4,390	平成19年度	0	平成19年度	4,390	改善の余地	□あり ■なし	困難なケース対応においては、行政との連携は切り離せないものである。	今後も更なる連携の強化を深めていく必要がある。	
14-04-05	介護福祉課 介護サービス係	対象	居宅において、常時紙おむつ等を使用している要介護4・5の高齢者	平成21年度	819 (人)	平成21年度	67 (人)	平成21年度	未把握 (世帯)	平成21年度	3,595	平成21年度	1,274	平成21年度	4,869	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
	紙おむつ等助成事業	手段	対象者に対して月額5,000円を支給。	平成20年度	755 (人)	平成20年度	76 (人)	平成20年度	未把握 (世帯)	平成20年度	3,520	平成20年度	1,237	平成20年度	4,757	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名: 介護福祉課 内野寛香	23年度以降に向けた方向性	現状維持
		意図	介護にあたる家族の経済的負担の軽減を図る	平成19年度	697 (人)	平成19年度	75 (人)	平成19年度	未把握 (世帯)	平成19年度	4,680	平成19年度	1,233	平成19年度	5,913	改善の余地	■あり □なし	対象の拡大を望まれることがある。	財政負担を軽減するものであるが、対象の拡大は困難である。	

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名 だれもがいいきき幸せに暮らせるまち

施策番号・名 14 高齢者福祉の推進

基本事業番号・名 14-04 家族介護の支援

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)							
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)						
14-04-06	介護福祉課 地域ケア係	市内に住所を有する概ね65歳以上で、加齢・虚弱・傷病等の理由や社会的要因により日常生活を営むのに支障がある者	対象	平成21年度	自立認定者数	介護予防・生活支援事業の新規利用者数	平成21年度	要介護認定者数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)				
	16 (人)			154 (人)					3,415 (人)					22,581	2,238		24,819	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	介護福祉課 内野寛香
	平成20年度			平成20年度					平成20年度					平成20年度	平成20年度		平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	23 (人)			143 (人)					3,208 (人)					24,159	2,173		26,332	平成20年度より、今までの事業の一部(機能回復訓練事業)を見直して、他業務との複合化を行った。		介護保険法によるものである。	
	介護予防・生活支援事業	自立支援会議において、対象者が必要とするホームヘルプサービス・配食サービス・デイサービスを提供。	手段	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度									
		日常生活を営む上で、不便や不安を感じる高齢者に様々なサービスを受けてもらう事で健康と安心、また希望の抱ける生活ができるよう支援する。	意図	9 (人)	73 (人)	3,023 (人)	30,243	2,779	33,022												
14-04-07	介護福祉課 介護サービス係	市内に住所を有する高齢者で、居住・道路環境及び身体状況等により訪問入浴を利用できない者	対象	平成21年度	要介護3・4・5の認定者数	通所入浴利用回数	平成21年度	通所入浴を利用している世帯数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)				
	1,322 (人)			2,006 (回)					50 (世帯)					7,021	662		7,683	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	介護福祉課 内野寛香
	平成20年度			平成20年度					平成20年度					平成20年度	平成20年度		平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	1,256 (人)			2,195 (回)					49 (世帯)					7,863	643		8,506	生活を営む上での必要事業であると考えます。		快適な日常生活を行うためには必要である。	
	通所入浴事業	対象者に通所入浴サービスを提供している。	手段	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度									
		訪問入浴が利用できない在宅高齢者に通所入浴サービスの場を確保する。	意図	1,171 (人)	2,132 (回)	50 (世帯)	7,462	641	8,103												
14-04-08	介護福祉課 介護サービス係	市内に住所を有する概ね65歳以上の高齢者で要介護認定において「自立」「要支援」又は「要介護」と認定された高齢者	対象	平成21年度	65歳以上の高齢者	福祉用具支給者数	平成21年度	福祉用具支給件数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)				
	26,600 (人)			1 (人)					1 (件)					13	0		13	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	介護福祉課 内野寛香
	平成20年度			平成20年度					平成20年度					平成20年度	平成20年度		平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	25,862 (人)			2 (人)					2 (件)					19	0		19	生活を営む上での必要事業であると考えます。		快適な日常生活をおくる上で、福祉用具による補完は重要なものである。	
	高齢者自立支援福祉用具事業	自立支援会議において福祉用具の給付が必要とされた自立高齢者に対して手すり、便座、杖等を支給。	手段	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度									
		日常生活に支障のある高齢者に対し、福祉用具を支給することで在宅での自立した生活を確保する。	意図	24,750 (人)	1 (人)	2 (件)	53	0	53												
14-04-09	介護福祉課 介護サービス係	住宅改修の理由書を作成する事業者に対し、1件2千円を支払う。	対象	平成21年度	居宅介護支援の利用者数	住宅改修作成件数	平成21年度	住宅改修理由書作成率	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)				
	2,182 (人)			4 (件)					0.1 (%)					8	398		406	22年度以降に向けた方向性	現状維持	所管課長名:	介護福祉課 内野寛香
	平成20年度			平成20年度					平成20年度					平成20年度	平成20年度		平成20年度	改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持
	1,990 (人)			11 (件)					0.5 (%)					22	386		408	利用者、事業者の一助とするものである。		住宅改修の必要性は施策の遂行に密接につながるものとする。	
	住宅改修プラン作成事業	住宅改修の申請書に添付された理由書の作成事業者に対して支払う。	手段	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度									
		理由書の作成は、煩雑であるのに介護報酬に加味されない。このため、理由書の作成費として支払う。	意図	1,979 (人)	8 (件)	0.4 (%)	24	384	408												